

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22053		事業名	介護保険地域支援事業(任意事業)			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進				項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-				目	03:老人福祉費
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法				

評価分類		A1	
担当部署			
部	健康福祉部		
課	健康推進課 地域包括連携G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	在宅で支援を必要とする高齢者やその家族の負担を軽減するため、必要とされる人に適切にサービスが提供できるよう実施するものである。	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。	家族介護支援として、介護者相互の交流会の開催、介護用品支給による家族の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。また、成年後見制度の利用支援や認知症サポーターの養成を行うとともに、地域自立生活支援として、栄養改善が必要で見守りが必要な高齢者への配食サービスの提供を行う。

③事業の実施状況(P・D)

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度											
事業計画		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援											
		家族介護支援では、介護者の集いを2回開催し、介護用品(おむつ)の支給を293人に行った。成年後見制度利用支援では、2件の市長申立、1件の報酬負担を行った。認知症サポーター養成講座を19回実施し、計569人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者39名に対し、10,261食を提供し、電話による健康相談を38件行った。		家族介護支援では、介護者のつどいを3回開催し、介護用品(おむつ)の支給を258人に行った。成年後見制度利用支援では、3件の市長申立、2件の報酬負担を行った。認知症サポーター養成講座を25回実施し、計493人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者49名に対し、10,833食を提供し、電話による健康相談を56件行った。		家族介護支援では、介護者のつどいを2回開催し、介護用品(おむつ等)の支給を221人に行った。成年後見制度利用支援事業では、申し立て費用の助成が3件、後見人等への報酬負担を5件行った。認知症サポーター養成講座を21回実施し、計428人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者46人に10,163食を提供し、電話による健康相談を62件行った。		家族介護支援では、介護者のつどいを1回開催し、介護用品(おむつ等)の支給を299人に行った。成年後見制度利用支援事業では、申立費用助成2件、報酬費用助成9件を行った。認知症サポーター養成講座を22回実施し、計596人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの利用者48人に10,298食を提供し、電話による健康相談を121件行った。											
		24,500千円		18,425千円		27,900千円		23,031千円		28,100千円		20,233千円		28,100千円		20,271千円			
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
計画額	事業費	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
		その他		24,500千円		18,425千円		27,900千円		23,031千円		28,100千円		20,233千円		28,100千円		20,271千円	
		一般財源		0千円		0千円		23,031千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
		17,524千円		18,407千円		15,898千円		18,453千円											
決算額	事業費	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
		その他		17,524千円		18,407千円		15,898千円		18,453千円									
		一般財源		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
①期間内計画額(R4-7)		108,600千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		108,600千円									

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,271千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成年後見制度利用支援事業利用者数	申立て費用助成、市長申立及び報酬支払の利用者数	成果	件	計画値	2	8	8	8
					実績値	3	7	8	11
	認知症サポーター新規登録者数	年間新規登録者数	成果	人	計画値	450	450	450	450
					実績値	569	493	428	596
					計画値				
					実績値				

⑤ 成 果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	介護者のつどい、介護用品(おむつ等)支給事業など、要介護者等や介護する家族を支援するとともに、成年後見制度の利用促進や認知症高齢者の地域での見守り体制の充実を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく支援体制の強化につながった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	認知症の高齢者の増加が見込まれることから、地域や職域で認知症の人とその家族を支える理解者であるサポーターの養成を引き続き推進していくことが必要である。これまでの取り組みにより、認知症高齢者への理解が広がり支援体制が着実に形成されてきたが、今後、更なる充実を図る必要がある。また国の考え方も踏まえ、廃止・縮小が求められている事業について検討が必要である。

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 地域で安心してその人らしい生活ができるよう、福祉サービスの提供に努め、また家族や支援者のサポート体制を強化できるよう、介護者のつどいの開催や認知症サポーター養成講座を展開していく。	令和9年度以降で対応するもの 第10期介護保険事業計画及び総合福祉計画に即しながら、引き続き各関係機関と連携し、高齢者等だけでなく、家族もサポートできる事業の展開を充実していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	B	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 健康推進課 地域包括連携GL 藤本 理恵
最終評価者	健康福祉部 健康推進課長 櫻井 ころ